

3. 主要事業の概要

公益財団法人 大阪府保健医療財団

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① がん予防検診事業	883,200	859,621	867,832	946,031	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	86.9%	86.1%	83.8%	84.9%	
② 循環器病予防研究事業	132,977	138,860	128,694	126,666	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進
全事業合計に占める割合	13.1%	13.9%	12.4%	11.4%	
③ ①～②以外の事業	0	0	38,653	41,323	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	
全事業合計	1,016,177	998,481	1,035,179	1,114,020	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施	台風により中止 年14回	年1回 年数回	
	②府民、医療関係者等を対象とした講演会			
	(2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	研修会 年1回開催	助言・提言の実施	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援 26市町	個別支援の実施	
	④検診機関に対する支援事業	講師派遣 年1回	講師派遣 年数回	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
2 循環器病予防事業	(3)がん検診事業			令和2年度計画量は、コロナ影響を鑑みた数量
	①胃がん検診	40,736件	36,833件	
	②子宮がん検診	18,617件	14,947件	
	③乳がん検診	23,994件	19,086件	
	④肺がん検診	24,710件	26,256件	
	⑤大腸がん検診	37,686件	33,777件	
	⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	17,259件	15,454件	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:6件 研究論文発表:9件 厚生労働省等の研究費による 研究班への参画:2件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等の研究費による 研究班への参画	
	(5)研究助成事業	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業			
	①健康情報の提供	通年	通年	
	②保健医療関係者等への専門研修	年20回開催	通年	
(2)循環器病健診事業	総合健診 通年 保健指導 通年	総合健診 通年 保健指導 通年		
(3)循環器病疾患予防研究事業				
①地域の健康課題の明確化	通年	通年		
②行動変容プログラムの策定・実践 指導	通年	通年		
③循環器疾患と危険因子のモニタ リング、保健指導ツールの開発	通年	通年		
④保健活動活性化事業検討部会	ワークショップの実施	ワークショップの実施		
⑤大阪府民の健康づくりに資する 提言	通年	通年		
(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演 14件 研究論文発表 19件 厚生労働省等研究費による 研究班への参画 14件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等研究費による 研究班への参画		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	210,207	207,291	196,366	184,712	
石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査委託業務 (随契)	10,097	11,774	13,296	0	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	941	811	805	814	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	78,760	68,998	57,933	57,933	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
がん検診受診率向上事業委託 (随契)	0	0	12,313	12,314	市町村と連携したモデル事業
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	101,015	118,268	102,286	102,914	循環器疾患予防研究業務委託
10歳若返り実践モデル事業委託 (随契)	0	0	5,089	0	「笑い」と健康の関連事業
中小企業の健康づくり推進事業 (随契)	12,186	0	0	0	中小企業等の検診受診促進業務等(平成29年度に事業終了)
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	384	389	0	389	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	14	22	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	4,921	3,784	2,430	6,366	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
第3期大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務委託 (随契)	1,072	0	0	0	大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務 (平成29年度限り)
子宮頸がん検診等業務委託 (随契)	399	0	0	0	大学への検診車派遣による検診の実施及びがん予防セミナー開催
若い世代の健康づくり推進事業 (随契)	0	1,231	718	1,194	検診車派遣による女子学生の健康応援プログラムの実施
女性の健康づくり推進事業 (随契)	0	1,705	1,116	2,309	大型商業施設への検診車派遣による乳がん検診受診率向上に向けたモデル事業の実施
その他 (随契)	418	309	380	479	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	140	0	0	
セミナー等講師謝礼 (報償費)	0	140	0	0	
合 計	210,207	207,431	196,366	184,712	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	792,447	788,017	1,102,550	314,533	(現金預金)
	流動資産	213,433	219,813	266,962	47,149	現金預金の増加については、事業収益の増(35,127千円)による未収金の減(2,806万3千円)、及び未払金の増(13,203千円)が主な要因である。
	現金預金	53,652	59,268	133,239	73,971	
	未収金	157,652	158,620	130,557	△ 28,063	(未収金)
	その他流動資産	2,128	1,925	3,166	1,241	未収金の減少については、事業収益の未収金回収率が前年より上昇したこと(28,073千円の減)によるものである。
	固定資産	579,015	568,205	835,588	267,383	(その他固定資産)
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	その他固定資産の増加については、健診システムの入替えによる、什器備品とリース資産の増(158,963千円)が主な要因である。
	特定資産	494,742	494,897	494,464	△ 433	(その他流動負債)
	その他固定資産	47,273	36,307	304,124	267,817	その他流動負債の増加については、リース負債で当年度で支払ったものによるものである。
	負債合計	332,561	350,235	659,980	309,745	(その他固定負債)
	流動負債	138,847	115,679	147,120	31,441	その他固定負債の増加については、リース資産による長期リース負債の増(126,406千円)及び長期未払金の増(138,890千円)によるものである。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	100,287	80,899	91,951	11,052	
	その他流動負債	38,560	34,780	55,169	20,389	
	固定負債	193,714	234,555	512,860	278,305	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	193,714	234,555	247,563	13,008		
その他固定負債	0	0	265,297	265,297		
正味財産合計	459,887	437,783	442,570	4,787		
指定正味財産	258,801	258,923	258,935	12		
一般正味財産	201,085	178,860	183,635	4,775		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,066,086	1,073,335	1,104,245	30,910	(事業収益) 事業収益の増加については、検診料金の見直しとトップセールスによる営業活動の強化により受診者数が増加したことに伴う総合健診等検診収入の増(40,667千円)及び循環器疾患予防研究事業等の受託事業収益の減(△10,770千円)によるものである。
	基本財産運用益	320	320	320	0	
	特定資産運用益	3,240	3,040	2,780	△ 260	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,024,620	1,030,397	1,060,294	29,897	
	受取補助金等	0	0	0	0	(受取負担金)
	受取負担金	30,481	31,277	32,733	1,456	受取負担金の増加については、法人事務局のPCのOS更新による移行費用や保守費用の経費支出が増加したことによる、がん予防検診事業及び循環器病予防事業からの法人会計への負担額増によるものである。
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	7,424	8,300	8,118	△ 182	
	経常費用	1,106,096	1,095,561	1,100,018	4,457	(事業費)
	事業費	1,067,850	1,057,868	1,061,182	3,314	事業費の増加については、減価償却費の増(35,480千円)及び給与手当の減(22,942千円)などによるがん予防検診事業費用の増(13,539千円)によるものである。
	管理費	38,246	37,693	38,836	1,143	(管理費)
	有形固定資産除却損	0	0	3	3	管理費の増加については、前述した法人事務局のPCのOS更新にかかる法人会計の費用の増によるものである。
	損害賠償金損失	5,121	0	0	0	
当期経常増減額	△ 40,010	△ 22,226	4,227	26,453		
経常外収益	5,121	0	552	552		
有形固定資産売却益	0	0	552	552		
経常外費用	5,121	0	3	3		
有形固定資産除却損	0	0	3	3		
損害賠償金損失	5,121	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	549	549		
当期一般正味財産増減額	△ 40,010	△ 22,226	4,776	27,002		
(指定正味財産増減の部)						
受取寄附金	30	122	12	△ 110		
当期指定正味財産増減額	30	122	12	△ 110		
正味財産期末残高額	459,887	437,783	442,570	4,787		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府保健医療財団

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,600	2,880	2,880	0	(職員人件費) 職員人件費の減少については、医師の常勤確保ができなかったため。 (退職給付費用) 退職給付費用の減少については、令和元年度に循環器病部門において定年退職者が発生しなかったことによるものである。
職員人件費	719,733	703,149	688,391	△ 14,758	
退職給付費用	36,338	61,942	48,487	△ 13,455	
減価償却費	20,724	18,645	54,249	35,604	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	96.5%	96.6%	96.5%	-0.1%	(流動比率) 流動比率の減少については、健診システムの入替えに伴うリース負債の増(25,270千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	68.7%	70.1%	67.2%	-2.8%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	85.0%	84.3%	86.1%	1.8%	
流動比率	流動資産／流動負債	153.7%	190.0%	181.5%	-8.6%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	15,289	15,400	16,159	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	86	89	91	10	10	40/40 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	件	13	14	14	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	71.9	72.0	72.7	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	17	22	22	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	269	287	300	10	10	22/25 【89%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	123	132	127	5	2	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 21	△ 21	1	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>○令和元年度においても、令和3年度のがん予防検診部門の収支バランスの均衡を図るという目標達成のため、理事長を先頭に職員が経営感覚をもって一丸となって取り組んできた。</p> <p>○最重点目標の総合健診の受診者数は15,400人の目標のところ、以下の取組みを通じた受診者の増加により、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月～3月に受診控えがあったものの16,159人と目標達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得、各健保組合への積極的な営業活動 ・顧客の定着を図るためのダイレクトメール等の取組み(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等) ・午後検診の実施による受診者の確保(胃内視鏡、総合健診時の特定保健指導等の午後追加実施) ・新型コロナウイルス感染症対策の適切な実施 <p>○正味財産増減額については、目標額△21百万円を22百万円上回る1百万円となって目標を達成した。計画していたがん予防検診事業収益937百万円は、施設におけるがん検診の収益額が新型コロナウイルス感染症の影響により市町村や事業者団体の受診控えもあり、目標額を5百万円下回ったことなどにより933百万円の結果となり4百万円届かなかった。一方で、計画していたがん予防検診費用958百万円のところ、人件費や医材料費など26百万円削減することができたことにより932百万円となり、正味財産増減額が黒字となった。</p>	97	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標について 事業収入の最大のウエイトを占める総合健診の受診者数の増加について、トップセールスをはじめ営業活動の強化により目標値を上回ることができた。</p> <p>○CS、事業効果について 検診車によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数、市町村の個別検診の受託件数及び大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成できた。</p> <p>○財務、効率性について 計画していたがん予防検診事業収益が新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回る結果となったが、人件費や医材料費などの費用の削減等により、令和元年度正味財産増減額は目標額△21百万円を22百万円上回る1百万円の黒字となり目標を達成できた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、受診者数の増加に向けた営業活動や受診時間の拡大等の取組みにより、目標を達成できたことは評価できる。 ・「施設におけるがん検診の収益額」については、年間の収益額は前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた受診者数の減少もあり、目標未達成となっている。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合健診の受診者数」や「市町村の個別検診の受託件数」等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、検診実施にあたって受診者の距離の確保や人数の制限等の対策が必要となるが、検診回数の増加や時間枠の拡大等、受診環境を整えて受診者数の確保に取り組むこと。 ・引き続き、収益の確保及び経費の節減に努め、法人の経営状況の安定化を図ること。

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 抜本の見直し
- ・第2期中期経営計画期間中にごがん予防検診事業における収支バランスの均衡を図り、自立化をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- ・健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- ・ 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- ・ モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- ・ 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する

- ・ 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【86回(H30実績)→95回(R3)】
- ・ 市町村の個別検診の受託件数
【13件(H30実績)→16件(R3)】
- ・ 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【71.9%(H30実績)→75.0%(R3)】

②受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る

- ・ 総合健診の受診者数
【15,289人(H30実績)
→15,600人(R3)】
- ・ 休日検診の実施回数
【17回(H30実績)→24回(R3)】
- ・ 総合健診の収益額
【269百万円(H30実績)
→294百万円(R3)】
- ・ 施設におけるがん検診の収益額
【123百万円(H30実績)
→136百万円(R3)】
- ・ がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△21百万円(H30実績)→0百万円(R3)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)		
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	15,289	16,159	14,482	35	15,600		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和3年度において収支バランスの均衡を図ることを目指した第2期中期経営計画を平成29年6月に策定し(令和元年6月改定)、達成に向け事業を進めているが、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約34%(令和元年度決算・収益の内最大)を占めており、第2期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>						<p>○トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得</p> <p>○平成29年2月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を受け、同年5月には「優良人間ドック・検査施設」として一般社団法人日本病院会及び公益社団法人日本人間ドック学会の連名指定を受けた。こうした認定及び指定をもとに、積極的に各健保組合に営業活動を行う。</p>		
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新しい検診機関が参加することにより年々単価が低下している。公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、他の検診機関との価格競争を行わざるを得ない環境になっている。このため、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していくことが必要である。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化が課題となっている。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、効率良く受診者を移動させることが課題である。</p>						<p>○顧客の定着を図るためのダイレクトメール等の取組み(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等)</p> <p>○午後検診の実施による受診者の確保(胃内視鏡検診に加え、令和元年度から子宮がん検診、総合健診時の特定保健指導等についても追加実施)</p> <p>○検診業務の効率化を図るため、契約に当たってはできるだけ標準的な健診メニューの交渉をする。</p>		
活動方針	<p>○第2期中期経営計画において、令和3年度の財団のあるべき姿として、</p> <p>①府民をがんから守る、精度の高い検診機関 ②府民の健康づくりを支援する分析・研究機能の発揮 ③経営の自立化</p> <p>を掲げている。全職員がこの目標の達成を目指し、公益財団法人としての使命を認識し、府民の健康増進のため、総合健診をはじめ精度の高いがん検診と循環器健診を推進するとともに、効率的・効果的な検診(健診)を実施することにより、経営の抜本的改善を図る。</p>						<p>○検診(健診)実施に当たっては、コロナウイルス感染症対策に適切に対応し実施することにより安全安心をアピールする。(「3密」〈密閉、密集、密接〉を可能な限り回避することにより受診環境の確保に努める。)</p>		

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウェイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	86	91	94	10	95	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	件	13	14	15	10	16	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	71.9	72.7	73.5	10	75.0	・未受診者への個別の受診勧奨の一層の推進と、他の検診機関での受診状況の把握の徹底を行う。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	17	22	24	10	24	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。 ・女性医師の確保に努める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	269	300	270	10	294	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の増加を図ることにより経営状況の改善を図る。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	123	127	113	5	136	・府民のがんの早期発見に寄与し、精度の高い各種がん検診を実施する。 ・胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の増加を図ることにより経営状況の改善を図る。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 21	1	△ 37	10	0	・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診枠の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。 ・経費削減の取組みとして、常勤職員の更なる活用、入札や価格交渉による支出額削減、医療材料費の削減、時間外手当の削減を図る。 ・施設設備の修繕や検診機器の更新が課題

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値